

Global×Innovation 人材育成フォーラムにおける主な意見  
(第2回まで)

第2回の御意見は太字・下線付きで記載

**1. 未来(2040年)の日本社会**

- ・世界の中で、日本のマーケットの相対的サイズは確実に低下する。その中で、どのように、日本や日本人の影響力を維持していくかが問題となる。
- ・少子高齢化・人口減少に伴い今後、日本社会における外国人比率は相当高まっていくことから、日本社会を共生社会・共創社会として活力あるものにしていかなければならない。
- ・技術の進歩やオフショアリング等による人材の空洞化が今後さらに進むことが懸念される。日本の魅力を上げないと高度人材が日本に来なくなる。

**2. 2040年からのバックキャスティング**

- ・日本人学生が、留学経験も通じてグローバルコンピテンシーを身につけ、日本社会、経済、教育の新たな将来を創造しけん引するグローバルリーダーとなることを期待したい。
- ・日本の国際的な影響力の維持の観点や、日本国内の共生社会のより良い実現の観点から、海外留学する者を増やすことが重要である。
- ・世界のリーダーたちと連携して共創しイノベーションを起こせる人材を育成することが必要である。
- ・敷かれたレールから外れることを怖がる若者が多い。「正解」があることを前提とする教育は時代に合っておらず、大きく見直さねばならない。
- ・海外から優れた人材に来てもらうためにも、海外経験を持つ人材が国内に数多くいることが必要であり、送り出しと受入れの議論を同時に考えていくことが必要。
- ・エネルギー、食料、デジタルプラットフォームなどあらゆるものを海外に依存しており。日本の資源は人しかない。
- ・世界を目指す人が少ないことが、スタートアップを活性化する上でも、エコシステムが小規模で、世界で大規模に展開するスタートアップがなかなか出ないことの要因になっている。
- ・自己実現を果たす上で、自分がやりたいことのみ極めるのではなく、リベラルアーツのように分野を横断して学ぶことで得るものも大きい。海外で様々な分野を見て視野を広げることは重要である。
- ・留学し、目指したい存在が多くいる環境に身を置くことで、自然に自分もスキルを身に付けることができる。
- ・地方の課題を解決する上で、直接海外でのマーケティングや海外地域との連携を進めることもある。これからの時代は、国際的な場面のみならず国内の問題を扱う上でもグロー

バルな感覚が求められ、ますます海外経験が重要である。

- ・イノベーションを起こすには、大学等の研究成果、シーズの社会実装が重要だが、日本ではアカデミアと産業界のつながりが薄い。研究者のマインドセットを変える上では、海外赴任の効果は大きい。また、学生をスタートアップエコシステムの先端的な地域に留学させることも、自主的な起業を生むなど、大きなインパクトがある。
- ・企業が博士課程修了者など高度専門人材の活用について関心が薄く、アカデミアに産業界とのつながりが魅力として映っていないのではないか。
- ・日本を同質性社会から多様性社会へと転換する上でも、留学生の派遣・受入れを通じて日本社会のグローバル性を高め、また国際社会の中での個々人の充実度を高めたい。

### **3. 取り組むべき解決策**

#### **【マインドセット、機運】**

- ・留学は自分への投資であるという意識を持ってもらいたい。そのためにも、自分の未来像をよりグローバルに考えさせることが必要である。
- ・留学に対する心理的なバリアをなくすことが必要である。留学経験者が自らの経験をシェアできるフォーラムがあると、それを聞いた学生が自分も留学に手をあげる良い循環ができる。
- ・留学が低調だった世代の親からの影響について留意する必要がある。保護者の影響は大きい。高校・中学段階では、保護者が、大学進学への影響等も含め、安心して生徒を送りだせることが必要である。
- ・留学のアカデミックな面のみならず、人としての成長につながるものであることを、ストーリーとして示すべきである。特に地方では、親、教員、祖父母のイメージも変えることが必要であり、海外に行って活躍しているロールモデルを見せる必要がある。
- ・海外経験をプラスに捉え後押しできるよう、高等教育においても雇用環境においても、時間的多様性を許す仕組みを作っていかなければならない。

#### **【経済支援】**

- ・国費の奨学金が 70 数億円とは3桁間違っている。奨学金はしっかり国費で出すべきであり、企業に甘えることなく取り組んでほしい。
- ・日本の教育にかかる公財政支出の対 GDP 比をみると、学部生・大学院生の希望者を全員留学させる費用を公費負担しても、OECD 平均に達しない。企業はグローバル競争で勝ち、利益を上げて税金を納める、国はグローバルで勝負できる人材育成のため留学を国費支援すると、企業と国の役割を峻別すべきである。
- ・給付型奨学金については、ターゲットを明確にして設計すべき。送り出しの促進の上では、(学部、修士、博士など)それぞれの段階ごとに異なるインセンティブや支援の設計が必要。

- ・博士段階では、理系は給与が支給されることも多く、予算規模は限定的でよい可能性があるが、人文社会系は手厚くする必要がある。修士段階では、ビジネス・法学等の分野は自身への投資であることも考えると、受益者として一定のリスクは取らせるべきであり貸与型が中心でもよい一方、アカデミックな分野では手厚い支援が望ましい。
- ・学部や高校段階では、ファーストステップとして、大規模に展開することが望ましい。できる限り多様な派遣先に、最低 1 か月程度の海外経験を、誰でも一度はさせる目標を立ててもよい。給付型奨学金を増やすべきであるが、経済力のある家庭は受益者負担としてもよい。
- ・大学院レベルの留学の絶対数があまりに少ない。大学院段階では、国の奨学金による支援対象は、各専門分野の世界最高水準の大学院での学位取得を目指す者にすべきである。
- ・海外の学費はフレキシブルで目安であることも多い。様々なオプションがあることを知ってほしい。
- ・留学先について、2040 年の世界を考えれば、欧米以外の地域へのシフトも重要である。
- ・リーダー育成として、10～20 代の若い世代の最優秀層を、世界のリーダーたちと交わり切磋琢磨させて、学位取得など長期の留学をさせることが重要。その際、留学後に帰国を義務付けることはすべきでない。
- ・大学の成績トップ入学者に限り、世界のトップ大学への留学も選べるような、勲章のような奨学金制度を創設してはどうか。
- ・自費で留学できる層への促進として、税制措置(留学費用の所得控除等)も検討すべき。

## 【環境整備】

### <初等中等教育段階>

- ・常識をくつがえし、自分で考える力をつけさせるためにも、高校・中学段階から外国人と接する機会を増やすことが必要である。短期でよいので海外経験の機会を増やすべきである。
- ・目的を持つにはきっかけが必要であるので、中高生であれば一歩目として、漠然とした興味・関心で海外に行くことがあっても良い。何気なく自然に行けるようなプログラムが、学校等の身近に提供されると行きやすくなる。
- ・高校・中学段階での海外経験の意義は、海外に目を向ける者の裾野を広げることにある。特に地方部で海外留学・国際交流の情報が少ないことや、留学費用が課題であり、行政や社会でカバーしていくことが必要である。
- ・高校・中学段階では国内にしながら海外の方と接触する等の国際交流は比較的やりやすく、オンラインでも国際交流ができるが、相手を見つけることが難しい。学校に任せるとハードルが高いことから、行政がしっかりサポートしなければならない。
- ・安心して留学できることと、経済的な負担が大きな要素になる。留学の行き先や学校の海外提携先を見つけやすくするため、各都道府県や学校がそれぞれに持っている高校留学プログラムの情報を共有し合うことで、子供たちが安心していきやすくなるのではない

か。国等にデータ化を検討いただきたい。また、地方では留学の費用負担のハードルが高く、経済的支援を後押ししなければ裾野は広がらない。

・大学の推薦入試の審査項目や評価項目の中に、海外経験を入れれば、高校生の留学の後押しになる。

・高校段階など特に多感な時期には、学年を一つ落とすことは大きなリスクに感じてしまうため、姉妹校でも単位を取れる仕組みがあるべきである。

・初等中等教育段階で、英語に触れる機会や、英語「で」学ぶ機会を積極的に増やすことが重要である。

### ＜大学段階＞

・世界に優秀な大学院生を送り出すと、世界の仲間が大学院で過ごしていることを知り、研究室全体を通じて博士課程まで残る人が増えた。空洞化するのではなく、研究室が活発になった。

・留学すると1年待たないと卒業できない、院試の時期のため留学できないといったことのないようにすべき。

・海外留学を促進する上では、その大学に入ったら海外に行くのが当然であるという仕組みを作ることや、そういう仕組みを作る大学に対して支援するという方法が重要である。

・海外からの学生との交流機会の拡充や、英語による講義の拡充により、留学への興味関心を高めることが必要である。

・学生の関心の高いスタートアップで、グローバル展開を考える中で、アジアやアフリカ等への関心、ひいては海外への関心を喚起するの一つの在り方となる。

・グローバルサウスの国々からも世界のトップスクールへの入学が増えてきていることも見据え、国内大学の一層の国際化を進め、留学生と日本人学生が学業や生活を共にし、それにより日本人学生の海外への関心を喚起し留学を促進する、という循環をつくることが重要である。

・日本の大学の教育システムの特徴を踏まえれば、大学院レベルでのダブルディグリー等の機会の拡大が効果的ではないか。

・海外大学と、単位互換や金銭面も含めた交渉をできる能力の高い職員の育成・増員が極めて重要である。自大学の教育方針や学生の実態を熟知している必要があることから、外部委託ではなく職員として確保することが必要。

・日本の大学では簡単に学位が取れることも、日本人学生の留学のバリアとなっている。

・学部段階では、理科系の留学比率が低い、専門分野にかかわらず海外経験が必要である。

・博士課程在学中も含め、海外のトップスクールとの顔の見える関係をつくり、研究者間の流動性を高めることが、研究やイノベーション創出においても重要である。

・留学のみならず、スタートアップや海外企業でのインターンシップ等と組み合わせた形で

経験を積むことは、その後のキャリアにおいてグローバルな目を開く意味で重要である。

・留学の目的が明確でないと留学には行かない。海外の教育では日本と異なり、論理をどれだけ動かして新規性のあるものができるかを評価される。この違いのため、日本人学生はいきなり行っても留年する可能性が高く、戻ってきても経験は使えない可能性もあり、お金やチャンスを与えても行きたがらない。日本の教育でも柔軟性・問題解決スキル・勇気・回復力・好奇心等を評価するなど、日本のシステムと海外のシステムをどう整合させるかを考えねばならない。

・外国人留学生や社会人学生の受け入れを進めるためには、海外大学と同様に学習歴のデジタル化等を整備することが必要である。

### ＜産業界＞

・通年採用や博士号取得者採用も進めるべき。

・企業の採用活動との関係で、留学すると採用活動に乗り遅れるということのないよう、キャリアの流動化に向けて政府、産業界含めた社会全体で取り組むべき。

・企業の採用にあたり、留学等のチャレンジをしたことや、多様な経験を積んだことを評価する会社が増えれば、空気感が変わる。

### ＜その他＞

・これだけ留学者が少ない状況においては、施策を少しずつ進めても変わっていかない。一番の肝がどこにあるかをみて、例えば姉妹校を 2 倍にするなど、思い切った仮説検証をして変えていかねばならない。